

「経済倫理=あなたは、なに主義?」講義レジュメ

橋本努

(橋本努著『経済倫理=あなたは、なに主義?』講談社メチエ、2008年、参照)

経済倫理をめぐる四つの問題

- A. 企業は、短期には損失を被るとしても、あるいは社員に不利益を強いるとしても、長期的な視野に立って道徳的に行動すべきであろうか。
- B. 経済政策や制度の理念として、「公正」と「秩序の安定・成長(全体の利益)」のいずれを優先する社会が望ましいだろうか。
- C. 企業が連帯的ないし家父長制的な組織を保持したい場合には、それを自由に認めるべきであろうか。それとも、どの企業であれ、組織内部において開かれた人間関係を構築すべきであろうか。
- D. 企業は、基本的には金儲け第一主義で行動してよいだろうか。それとも、社会全体のなかに、倫理の一翼を担う存在として包摂されるべきであろうか。

A.

■ライブドア問題

□堀江貴文プロフィール：1972年、サラリーマンの家庭に生まれる。久留米大学附設中学校・高等学校卒業。東京大学文学部宗教学・宗教史学専修課程中退。在学中の1996年、ウェブページ制作請負会社である有限会社オン・ザ・エッジを設立。設立資金600万円は当時の交際相手の父親により出資された。1997年に株式会社に改組。同社は、当時のインターネットが普及しはじめた黎明期に、いち早くホームページ制作・管理運営を行う会社として注目され、レコード会社などの一流企業のサイト制作を請負いながら急速に成長していった。2002年、経営破綻した旧ライブドア社から営業権を取得。2005年2月、社長を務めるライブドアはニッポン放送の株を35%取得、同社最大株主となる。その後2月21日現在ニッポン放送株を40.1%取得。2006年1月23日・証取法違反(風説の流布、偽計取引)容疑で、東京地検特捜部により逮捕される。けれども、ニッポン放送株の取得に「時間外取引」を用いたことについては法の範囲内であったとされる。



■企業の倫理綱領

□ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社の倫理綱領からの抜粋：「我々の第三の責任は、我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の共同社会に対するものである。我々は良き市民として、有益な社会事業および福祉に貢献し、適切な租税を負担しなければならない。我々は社会の発展、健康の増進、教育の改善に寄与する活動に参画しなければならない。」

□朝日新聞によるアンケート結果：事故がなくても飲酒運転が発覚しただけで解雇がありうる」と答えた企業は、42%。(2006年11月15日の記事より。)

■経済思想家たちの見解

□カール・ポランニー (Karl Polanyi, 1886-1964) : 資本主義は「悪魔の碾き臼」である。経済は道徳の中に埋め込まれていなければならない。

□ミルトン・フリードマン (Milton Friedman, 1912-2006) : 企業の唯一の目的は株主の利益を最大化することである。

□ジョセフ・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter, 1883-1950) : 企業は創造的破壊によって既存の商慣行を掘り崩し、新たな進化をもたらす。

B.

■銀行の救済

□北海道拓殖銀行 : 1997年11月に経営破綻、翌年11月に北洋銀行および中央信託銀行(現・中央三井信託銀行)へ事業を譲渡。都市銀行としては戦後初、かつ現在唯一の破綻銀行とされる。

□2008年のアメリカ金融危機 : 2008年の経済危機によって、アメリカの五大証券会社は、すべて消滅してしまった。第一位のゴールドマン・サックスは、2008年9月21日に、銀行持ち株会社に移行すると発表し、FRBの規制と保護を受ける。第二位のモルガン・スタンレーも同日、銀行持ち株会社に移行してFRBの規制と保護を受ける。第三位のメリル・リンチは、2008年9月15日、バンク・オブ・アメリカに買収され、政府はバンク・オブ・アメリカを救済する。第四位のリーマン・ブラザーズは、同日、破産申請をする。そして第五位のベア・スタンダーズは、すでに2008年3月16日、J.P.モルガン・チェースに買収されていた。アメリカはこうして、銀行だけでなく、大手の証券会社の多くを救済するという仕方、金融危機に対処した。

■インサイダー取引

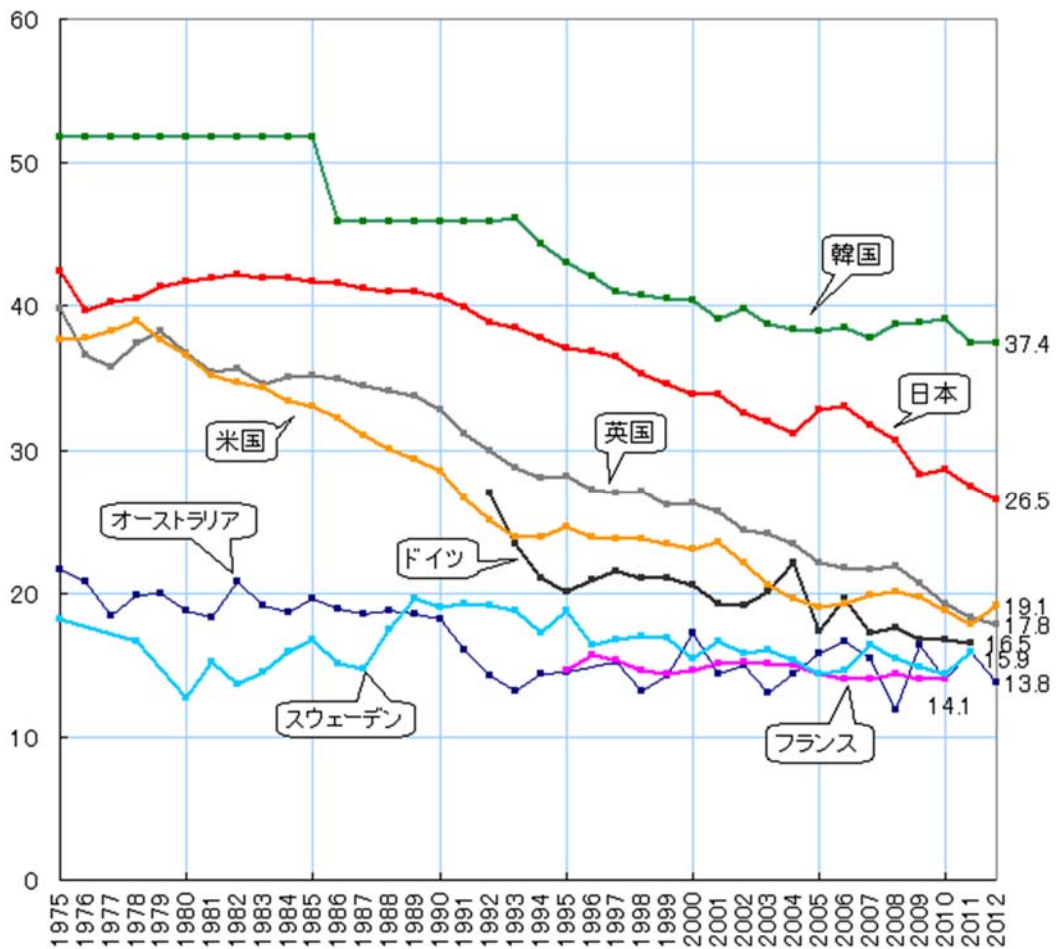
□「カルピス株インサイダーか 社員の妻と味の素社員【共同通信 2009/06/12】」 : 調味料国内最大手「味の素」(東京)と飲料大手「カルピス」(同)が経営統合するとの未公表情報を基に、味の素の男性社員と、カルピス社員の妻が公表前にカルピス株を買い付け、インサイダー取引をしていた疑いがあることが12日、市場関係者の話で分かった。不正利益額が少ないことから、証券取引等監視委員会が金融商品取引法に基づき金融庁に課徴金処分を勧告する方針で調査している。味の素は2007年6月11日、株式交換でカルピスを完全子会社化すると公表。市場関係者によると、味の素の男性社員は公表前に社内の業務連絡でこの情報を知り、妻の証券口座を使ってカルピス株を買い付けた疑いが持たれている。一方、カルピス社員の妻は夫から未公表情報を聞き、知人名義の証券口座で同株を購入した疑いがある。子会社化の情報が11日に公表されると、カルピス株は翌日にはストップ高となり、前日の終値1106円から1306円まで値上がり。2人は公表後に売り抜け、数十万円の不正利益を上げていたという。

■同一労働同一賃金の原則

□「職能」か、「職務」か：欧州連合は1997年にパートタイム労働指令を定め、雇用形態を理由とした賃金格差を禁じた。欧米は、「仕事」基準の「職務給」であるのに対し、日本は「人」に値段がつく「職能給」「年齢給」を採用。企業は、正規労働者の終身雇用の慣行に対して、残業、賞与、配置転換および出向などによって労働力の調整を図っている。これらのことが正規労働者と非正規労働者（特に女性）の均等処遇を妨げている。

□男女賃金格差の国際比較：

男女賃金格差の推移(フルタイム賃金ベース)

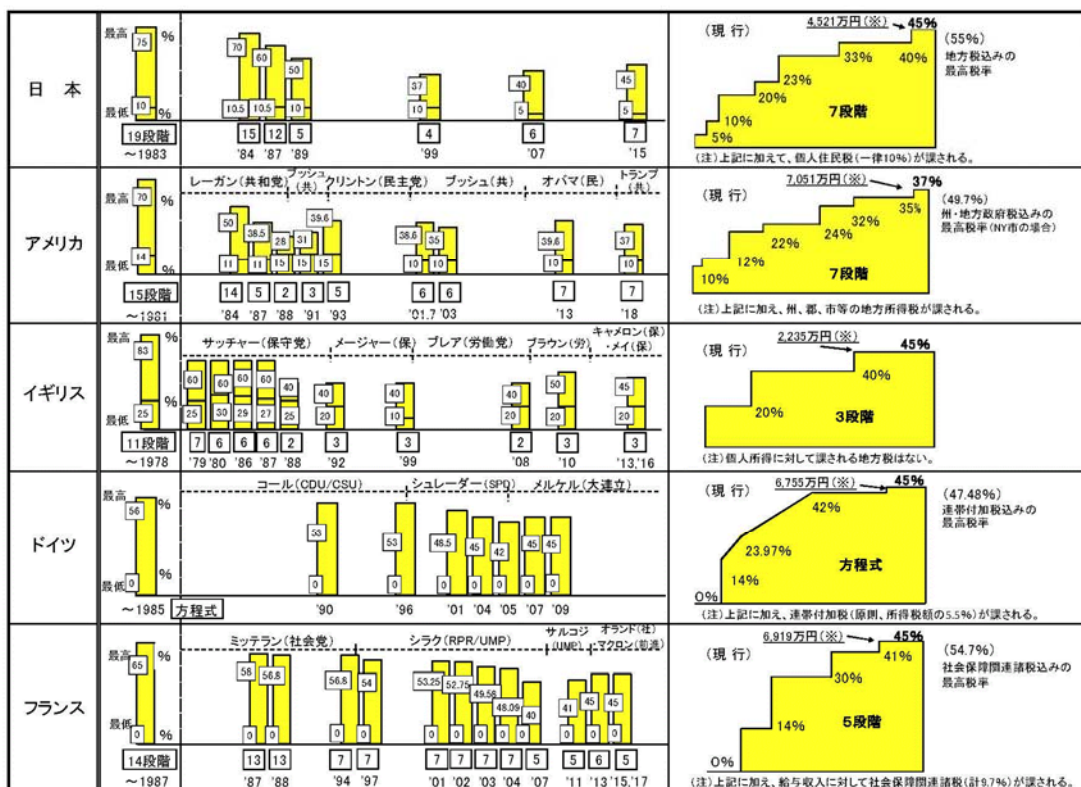


(注) 男女平均(メジアン)賃金の格差を男平均(メジアン)賃金で割った数字

(資料) Online OECD Employment Database, 2014.9.16

■所得税の累進性

□所得税率の推移の国際比較

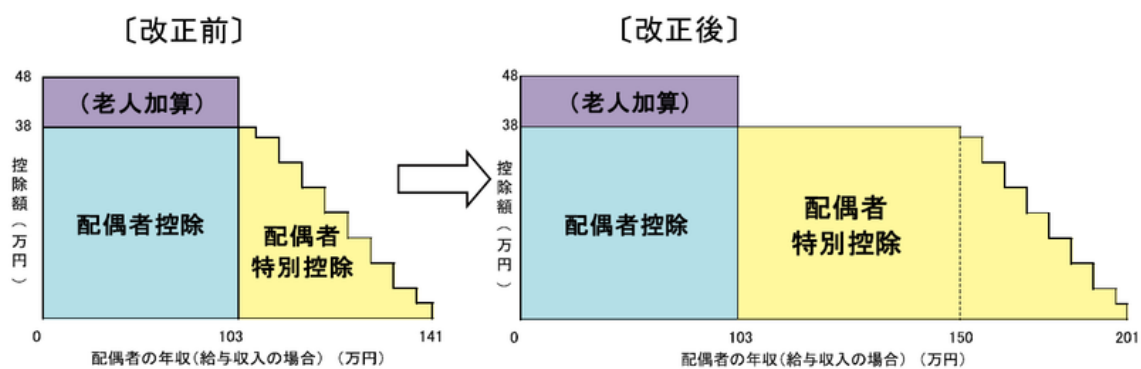


□ちなみに、スウェーデンの場合、個人所得税の最高税率は、57%。法人税は28%（実効税率は10%）。これに対して日本の法人税の最高税率は45%。スウェーデンの税制は、日本よりもはるかに低中所得者の税負担が重く、企業の税負担が軽いと言える。

■配偶者への所得税控除

□大きく変わった「配偶者特別控除」

「配偶者特別控除」は、配偶者控除が受けられる人と、受けられなくなる人の境界線が、急なガケのようにスパッと切れてしまうことを、補うための控除です。・・・パートの収入で言うと、「103万円」で配偶者控除が切れてしまうのは、これまで通りです。しかし、2018年分からは、「103万円～150万円」の範囲の「配偶者特別控除」の金額が、配偶者控除と同じ「38万円」になります。対象となる控除は、配偶者控除から配偶者特別控除に変わりますが、38万円の控除が受けられるのは変わりません。下の図は、改正前後のイメージを示したものです。配偶者控除はそのままで、同じ高さのまま配偶者特別控除が延長されたことが分かります。



※配偶者特別控除について居住者の所得制限あり

※配偶者控除及び配偶者特別控除について居住者の所得制限あり
(図は居住者の合計所得金額が900万円以下の場合)

出典：国税庁

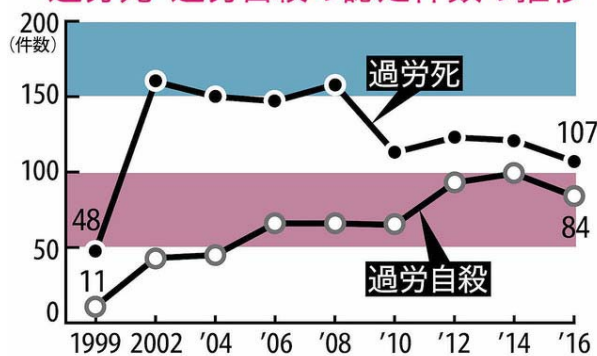
C.

■ 過労死

□QC サークルによる過労死：「過労死訴訟 労務管理の見直し迫る」【東京新聞・社説 2007年12月18日】「企業内で時間外に行う自主的サークル活動も業務」とみなす名古屋地裁判決が確定した。トヨタ自動車従業員の過労死訴訟で示された司法判断で、企業側は労務管理の見直しを迫られそうだ。／二〇〇二年にトヨタ自動車堤工場で急死した内野健一さん＝当時（30）＝に対し豊田労基署が労災適用を認めなかったため、遺族が「QC（品質管理）サークル活動」など過重な残業が続いたことによる過労死だとして訴えていた。／名古屋地裁は「サークル活動が自主的であっても企業の管理下にあった」と労災の適用を認める判決を出し、国側（豊田労基署）が控訴を断念した。／トヨタ自動車の「カイゼン」はいまや世界共通語である。製品をはじめ経営、管理など業務全般に「日々改善を重ねることで生産性の向上を図り、企業を成長させていく」ことのシンボル語になっている。／その「カイゼン」の原動力がQC活動である。QC活動はもともと米国で生まれた発想だが、一九六〇年代以降はトヨタをはじめとする日本の基幹産業で発達した。／工場などの現場では小集団のQCサークルがつくられ、製品の品質向上、作業の改善に向けて討論し、試行しながら工夫を重ねる地道な活動が続けられている。／サークル活動は従業員の自主的な意思によろししながらも、経営参加意識を高めるものとして企業側が奨励してきたことも事実だ。／自主的な活動だから、勤務時間外の活動は残業とみなさず、時間外手当支給の対象としない企業が多い。ただ企業によっては表彰制度を設け、優れた成果を上げたサークルや個人を表彰して報いている。／トヨタグループのこのQC活動の精神が、企業を世界規模にまで成長させたとも言えよう。／日本のみならず、世界の産業がトヨタの「カイゼン」に注目し、QC活動の精神を模範として取り入れている。実務の上では、他の企業も多くはQCサークル活動を正規の業務として扱っていないと考えられる。／名古屋地裁の判決はどの企業にとっても人ごとではないはずだ。「内野さんは過重な残業による過労死ではない」と主張してきた国にとっても、労働監督業務を進める上で難題をかかえることになった。／企業側は今後、QCサークル活動を勤務時間内に取り込むのか、時間外のサークル活動を残業として

賃金(手当)を支給するのか、あくまで自主的活動で押し通すのか、厳しい判断が求められる。」

過労死・過労自殺の認定件数の推移



出典：厚生労働省「過労死等の労災補償状況」より

■内部告発

□雪印食品牛肉偽装事件：「営業再開も、なんと神戸税関が弾圧行為を」【フードリンクニュース 2004年8月22日 取材・執筆 長浜淳之介】



「2002年1月に発覚した、雪印食品牛肉偽装事件。その偽装の実態を内部告発し、消費者が食に「安全と安心」を求める潮流をつくり出したのが、西宮冷蔵・水谷洋一社長だ。しかし、その後、荷主の撤退が続き、同社は自主廃業に追い込まれる。自宅の電気も止まるどん底の生活の中、水谷社長は不屈の闘志で再起を目指し、支援者たちの励ましもあって、ついに営業を再開する日が来た。

——営業再開おめでとうございます。廃業中は大阪の歩道橋で本を売られたりして、生計を立てていらっしやったと聞いています。たいへんご苦勞をされて、息子さんも大学を中退され、ともに再建を目指す中で再度、スタートラインに立たれた。今の心境はいかがでしょう。

水谷 3月に電気が再送電されて、4月に冷やし込みが開始され、冷やし込みには約1カ月かかりますので、5月に初荷といった流れです。もう、牛肉偽装に関しては、裏のボスであったハンナンの浅田満・元会長は挙がったし、表のボスである日本ハムは先んじて挙がっています。客観的に見つめると、最後の攻防戦を繰り広げる段階まで来ました。

——しかし、神戸税関は「保税蔵置場許可」を不可にして、西宮冷蔵が輸入商品を扱えないようにしてしまいましたね。13億円の借金が理由だそうです。これは雪印食品を告発される前からの借金です。以前は許可していたのですから、水谷社長が納得できないのも理解できます。告発後に取引先が撤退しなければ、返済は続いていたわけですから。

水谷 このまますんなり西宮冷蔵が復活されてはというメンバーが、霧のかなたで暗躍しているのは見えます。でも、霧は晴れつつあって、見つかると不都合なことになるので、十重二十重に包囲網を引いて、西宮冷蔵に商品が集結しないように図っている。……」

■ 談合

□そのまんま東の談合容認発言とその撤回：【日刊スポーツ 2006年12月23日】「官製談合事件で知事が辞職したことに伴う宮崎県知事選に出馬表明しているタレントのそのまんま東氏（49）は23日、報道陣の取材に応じ、談合防止策について問われた際「談合は善しあしだと思う」と談合を容認する発言をした。東氏は「入札改革は必至。（官が主導する）官製談合は悪」とした上で「（民間同士の）一般談合がなくなってしまうと中小零細企業にとって大きな打撃となる。社会に必要悪というものもある」と発言。「一般談合まで厳しく取り締まるには人員もエネルギーも必要だ」と主張した。」

【朝日新聞 2006年12月24日】「官製談合事件に絡む宮崎県知事選（1月21日投開票）に立候補を表明しているタレント、そのまんま東氏（49）は24日、前日の会見で「談合容認」とも受け取れる発言をしたことについて釈明会見を開き、「説明不足だった。官製談合も（業者同士の）一般談合もダメだと思っている」と修正した。東氏は「談合は県民の血税をムダに使い、本来は公正、中立、公平、平等であるべき入札が阻害される。決して許すべきではないと思っている」と強調。前日、業者同士の談合について「全部なくなると、中小零細企業は非常に痛手を被るんじゃないか」「社会には必要悪がある」と語ったことについて、「必要悪という見解が過去にあったと言いたかった」「十分に説明する時間的余裕がなかった」などと釈明した。」

■ シャドウ・ワーク

□無償労働の貨幣評価（経済企画庁 1997年）

【表】無償労働の男女別一人当たり年間評価額（単位：万円、倍率）

暦年	OC法		RC-S法		RC-G法	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1981	11.6	103.8	7.9	97.1	5.5	75.3
1986	17.4	128.7	11.5	116.2	8.2	91.4
1991	29.2	160.7	19.6	141.6	14.2	113.8
1996	34.9	179.8	25.2	159.0	16.8	123.5
女性/男性(1996)	5.2倍		6.3倍		7.4倍	

OC法：性別・年代別の時間当たり平均賃金を使って評価する方法

RC-S法：市場で類似のサービスの生産に従事している専門職種の賃金で無償労働を評価する方法

RC-G法：無償労働を家事使用人の賃金で評価する方法

■有害図書

□【Yahoo 知恵袋での質問 2006/3/16 22:07:43】市内小中学校の有害図書に関するアンケートで「子供に見せたくない図書の具体例」...nrt_disk さん 「市内小中学校の有害図書に関するアンケートで「子供に見せたくない図書の具体例」にいろいろな漫画雑誌名があがっていたのですが、その中に「NARUTO」がはいっていました。他は「雑誌」名だったんですけど…/私自身が好きで子供と一緒にアニメやDVDを見たり、ゲームをしたりしています。戦闘シーンが多いのも確かですけど…/面白くていい漫画だなあと思って、平気でみせていましたが、あまり良くないのでしょうか…/親として配慮が欠けていますか？」

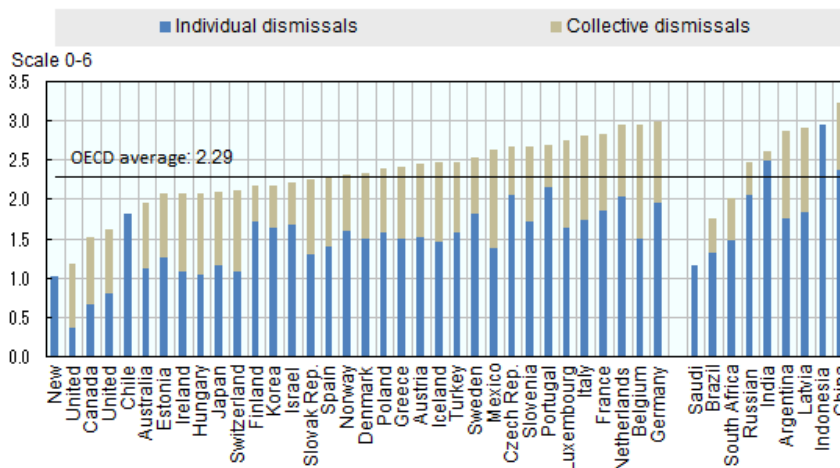
■ハゲタカファンド

□パイアウト・ファンド (Buy-Out Fund) : 複数の機関投資家や個人投資家から集めた資金を使って、これをある企業に投資する。と同時に、その企業の経営に深く関与して、企業価値を高めて、その後に売却する。その売却によって利益を稼ぐことが目的のファンドである。買収の対象となる企業は、経営危機に瀕していたり、破綻した企業である場合が多く、そのような企業を買い取ることは、まるで屍肉を漁るハゲタカを思わせることから、ハゲタカファンド(Vulture fund)と呼ばれることもある。ちなみにハゲタカという鳥類は存在しない。「ハゲタカ」は「ハゲワシ」の俗称。

■解雇されない権利

□解雇法制の国際ランキング

Protection of permanent workers against individual and collective dismissals, 2013*



*Data refer to 2013 for OECD countries and Latvia, 2012 for other countries. The figure presents the contribution of employment protection for regular workers against individual dismissal (EPR) and additional provisions for collective dismissal (EPRC) to the indicator of employment protection for regular workers against individual and collective dismissal (EPRC). The height of the bar represents the value of the EPRC indicator.

Source: OECD Employment Protection Database, 2013 update.

www.oecd.org/employment/protection

表：経済倫理上の主要な争点（一覧）

A	X：利益	Y：道徳
	<p>(1)企業は経済的合理性を追求しうる。経済制度は純化すべきである。</p> <p>(2)創造的破壊によって社会の進化をもたらすべきである。</p> <p>((5)政治的市民＝主体の経済的自立を目指すべきである。)</p>	<p>(3)経済社会は一定の商慣行に埋めこまれた倫理的なものになるべきである。</p> <p>(4)企業は社員の生活の倫理的包摂を目指すべきである。</p>
B	X：原理としての善	Y：秩序としての善
	<p>X－1：公正</p> <p>(1)原理的公正派（経済秩序が収縮・崩壊するとしても、公正を貫け。政策運営にコストがかかるとしても、公正を貫け。）</p> <p>(2)特殊共同善派（秩序全体が収縮・崩壊するとしても、地域ごとの共同善を守れ。）</p>	<p>Y－1：安定・成長</p> <p>(3)秩序派（低所得層の厚生水準を悪化させないために、高所得層をいっそう利してでも、現行の秩序を維持せよ。）</p> <p>(4)成長派（国民経済の持続的発展という観点から望ましい政策を判断せよ。市場の活況や雇用の促進を殺ぐような「公正」の要求を退けよ。）</p>
	<p>X－2：その他</p> <p>(5)原理的自由派（経済秩序が収縮・崩壊するとしても、自由を貫け。）</p> <p>(6)原理的革命派（強者は没落すべきであり、弱者は浮上すべきである。）</p>	<p>Y－2：その他</p> <p>(7)保守派（経済が衰退するとしても、既存の家父長制道徳を維持・回復せよ。）</p>
C	X：自由な関係性（連帯／家父長制）	Y：人為的なリベラル制
	<ul style="list-style-type: none"> ・連帯の価値を守れ。 ・内部告発は背徳行為である。 ・談合は自生的慣行としての「理」をもつ以上、「必要悪」として認めよ。 ・家庭内の封建道徳は個人の私的自由として認めよ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の自己責任原則を貫け。 ・内部告発者を救済せよ。 ・すぐれた入札システムの開発によって談合を阻止せよ。 ・家事労働の有償化計算を奨励し、私的次元での男女対等社会を実現せよ。
D	X：包摂主義	Y：非包摂主義
	<p>(4)倫理家（政府は企業の活動を道徳的に制約ないし促進して、これを倫理的な国家全体のために位置づけなければならない。）</p>	<p>(1)信条家（企業は自らの信条において自由に行動すべきである。信条のある人が、長期的な視点を持って行動すればよい。）</p> <p>(2)願望家（長期的視点をもった企業が自生的に増加することによって、短期的利益のみを追求する企業は、市場で淘汰されればよい。）</p> <p>(3)利己主義者（企業は、短期・長期の利益について、自由に自己責任をもって判断すべきである。）</p>

表：倫理的立場の分類

	A	B	C	D
新保守主義（ネオコン）	Y	Y	X	X/Y*
新自由主義（ネオリベ）	X	Y	X	Y
リベラリズム（福祉国家型）	X	Y	Y	Y/X**
国家型コミュニタリアニズム	Y	Y	X	X
地域型コミュニタリアニズム	Y	X	X	X
リバタリアニズム（自由尊重主義）	X	X	X	Y
マルクス主義／啓蒙主義(1)	X	X	Y	X
平等主義／啓蒙主義(2)	X	X	Y	Y

*新保守主義は、女性の優先雇用や解雇権の制約には消極的なので、DについてはXとYの混合を支持する。

**リベラリズムは、Dの包摂主義の政策を、もし「主体の自律化」のための温情的な措置であると捉えるならば、Xに賛成するかもしれない。Xを包摂とみなさず、自律支援とみなす場合もある。

	A	B	C	D
近代卓越主義	Y	Y	Y	Y
共和主義	Y	Y	Y	X
耽美的破壊主義／支配者嫌悪主義	Y	X	Y	Y
国家型ディープ・エコロジー	X	X	X	X
開発（独裁）主義	X	Y	X	X
市民的コミュニタリアニズム	Y	X	Y	X
地域コミュニタリアン・アナキズム	Y	X	X	Y

（以上の分類もおよびも以下の説明について、いっそう詳しい解説は、橋本努著『経済倫理=あなたは、なに主義?』講談社メチエ、2008年、をご参照ください。）

■新保守主義（ネオコン）

国家の正統性を道徳的に再構築し、市場の機能を利用していく立場。刑の厳罰化に賛成し、人種主義を否定し、ハイ・カルチャー（エスタブリッシュメント文化）に敬意を払い、望ましい公共哲学を示し、ポルノグラフィなど低俗文化に反対し、福祉政策には中間集団を利用して、しかも福祉の受給者にはなるべく福祉依存状態から脱することができるように配慮する。

■新自由主義（ネオリベ）

1980年代以降の先進諸国の経済政策の理念。自由化による経済秩序全体の成長を企て、道徳的には中間集団（家族・企業・アソシエーション）における家父長制を容認し、国家は人々を倫理的に包摂すべきではないと考える。

■リベラリズム（福祉国家型）

経済的には、福祉の公平な配分を求め、政治的には、人々が「自律した主体」になること

を「自由」とみなす立場。経済活動における封建的な商慣行を認めず、経済活動よりも政治活動においてこそ、人々は自律した主体になることができると考える。したがって、この立場は、経済に対しては、人々が自律するために必要な厚生水準（所得や公共サービスの水準）を求める。

■国家型コミュニタリアニズム

各人のアイデンティティは、国家社会の文脈に深く埋め込まれてこそ、すぐれた発展を遂げるのであり、人間関係が希薄なところでは、人は価値ある人生を送ることができない。したがって国家は、何が善であるかについての価値基準を掲げるべきであり、その価値に照らして、人々を経済的に包摂してあげることが重要と考える。

■地域型コミュニタリアニズム

各人のアイデンティティは、社会の文脈に深く埋め込まれてこそ、すぐれた発展を遂げる。とはいえ、国家は、それぞれの共同体を超えた存在であり、暴力装置であって、共同体ではない。国家は、既存の地域共同体を破壊する力を持っている。したがって国家による道徳・経済への介入は、縮小されるべきであり、分権化された国家が望ましい。

■リバタリアニズム（自由尊重主義）

自由（とくに個人の所有権）は、それが経済成長をもたらすから重要なのではなく、原理的に重要なのだと考える。この立場は、国家による個人生活への介入をいっさい認めない立場。金融危機に際しても、国家は銀行や大企業を救うべきではないと主張する。封建的な中間集団に対しても、国家は介入すべきではなく、国家によるいかなる道徳的な押し付けも、正当ではないとみなす。

■マルクス主義／啓蒙主義(1)

資本主義を変革するために、市場を倫理的に包摂するのではなく、市民的・政治的な合理性の観点から根本的に改造しようとする。強者を没落させて弱者を浮上させるという関心を持ち、自由な家父長制資本主義を「歴史の遺物」とみなしてこれを乗り越えようとする。また、物象化されないコミュニケーションを実現するために、国家を利用して社会を「連帯」の理念によって包摂しようとする。この考え方は、ハーバーマスの啓蒙主義と基本的に重なっている。

■平等主義／啓蒙主義(2)

市場を認めながら、格差をできるだけなくそうとする立場。所得・資産の平等、教育・年金・医療・介護などの実質的な同質化を求める。ただしこの立場は、人々の生活を道徳的に包摂することや、疎外された生活から解放するという倫理的な関心を持っていない。したがった倫理綱領の作成などには反対する。

■近代卓越主義

近代的な自律した個人を確立すべきとの観点から、近代の世俗社会をのりこえることを

諦めながらも、人々はみな、プライド（誇り）のある生き方をすべきであり、決して世俗社会に埋もれたり、あるいは社会に包摂されてはならない、と考える。

■共和主義

君主制に対抗する理念としての共和主義は、政治の私物化を嫌い、公共空間において美徳ある生き方を発揮することを求めている。経済は一定の慣行に埋め込まれているべきであり、政治的市民はその慣行秩序を発展させるべきだと考える。同時に、経済の領域においても政治的な美徳を発揮できるようにするために、内部告発を奨励すべきだと考える。

■耽美的破壊主義／支配者嫌悪主義

利潤追求第一主義の経済活動は汚れているが、政府がこれに介入しても、政治の汚さがつきまとうと考える。政治も経済もいずれも汚れているのであって、すべて崩壊させてかまわない。むしろ私たちは積極的に壊すために、公正を貫き、内部告発を奨励しなければならない、と考える。美しいもの以外はすべて破壊すべし、という立場である。

■国家型ディープ・エコロジー

既存の経済倫理を超えたところに、例えば「自然」や「宇宙」のラディカルな価値を発見し、環境の倫理的な意義を見出して、その理念に基づいて経済社会を根本的に再編すべきであると考え。世俗的な経済社会も、人為的なリベラル制も、重要ではなく、むしろ国家は、自然の超越的な価値を大切にする政策をすべきであると考え。森林の保護やクルマ社会の否定などを訴える。

■開発（独裁）主義

民主主義の政治よりも、経済発展を優先し、そのために既存の商慣行を捨てて、経済利益第一主義を採用する。経済成長に足かせとなるような、内部告発や人権の保護（過労死認定など）などは、なるべく問題化しないで、国の繁栄に貢献することがもっとも倫理的であると考え。

■市民的コミュニタリアニズム

地域型コミュニタリアニズムの中でも、自由なアソシエーションに対して、法や正義の理念を大切にするという理由から、国家介入を認める立場。たとえアソシエーションを破壊するとしても、内部告発を奨励し、過労死の認定を許可することに賛成する。そのようにして悪しき共同体を、市民的な活動によって淘汰しようとする。

■地域コミュニタリアン・アナキズム

地域型コミュニタリアニズムの中でも、国家権力はいかなる倫理的正当性も持たないとみなす立場。アナキズムとは、支配からの自由という理想であり、そのためには、国家の否定、各人の理性的判断の称揚、自由市場経済の称揚、自由に形成される共同体（アソシエーション）の称揚、反権威的な近代芸術の称揚、性の解放、などを求める。